

平成20年3月期 中間決算短信



平成19年11月22日

上場会社名 株式会社うかい 上場取引所 J Q
 コード番号 7621 U R L <http://www.ukai.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大久保 勇
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務部長 (氏名) 荒井 勝秀 T E L (042) 666-3333
 半期報告書提出予定日 平成19年12月25日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年9月中間期の連結業績(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(注) 当社は、平成19年3月期より連結財務諸表を作成しているため、平成18年9月中間期の数値及び対前年中間期増減率については記載していません。

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	6,503		407		314		153	
18年9月中間期	—		—		—		—	
19年3月期	12,799		833		764		417	

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	30	34	29	94
18年9月中間期	—		—	
19年3月期	82	57	—	

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 一百万円 18年9月中間期 一百万円 19年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年9月中間期	16,128		4,912		28.0	888	99	
18年9月中間期	—		—		—	—		
19年3月期	16,333		4,482		27.0	871	85	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 4,511百万円 18年9月中間期 一百万円 19年3月期 4,408百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年9月中間期	400		△419		△99		1,613	
18年9月中間期	—		—		—		—	
19年3月期	1,570		△660		△209		1,731	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
19年3月期	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期(実績)	—	—	—
20年3月期(予想)	—	16 00	16 00

3. 平成20年3月期の連結業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	13,350	104.3	890	106.8	700	91.6	340	81.4	67	16

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(注) 詳細は、7ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年9月中間期 5,080,640株 18年9月中間期 一株 19年3月期 5,061,840株
 ② 期末自己株式数 19年9月中間期 5,984株 18年9月中間期 一株 19年3月期 5,904株

(注) 1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、32ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	6,085	△6.5	376	△8.7	298	△35.8	148	△35.8
18年9月中間期	6,506	28.1	412	133.8	465	480.2	231	594.5
19年3月期	12,799	16.9	833	113.4	764	264.3	417	313.7

	1株当たり中間 （当期）純利益	
	円	銭
19年9月中間期	29	32
18年9月中間期	45	81
19年3月期	82	57

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年9月中間期	14,931		4,829		30.2	888	31	
18年9月中間期	15,701		4,228		27.0	836	30	
19年3月期	15,166		4,409		29.1	872	20	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 4,507百万円 18年9月中間期 4,228百万円 19年3月期 4,409百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	12,490	97.6	810	97.2	640	83.7	310	74.2	61	24

※上記の予想の前提条件、その他の関連する事項につきましては、添付資料3ページをご参照ください。

-

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

① 全般的な営業の概況

当連結会計期間におけるわが国経済は堅調な企業収益を背景に設備投資の増加や雇用情勢の改善による個人消費の回復など景気は緩やかな基調で推移いたしました。米国の経済情勢不安や原油価格の高騰など不透明感が増えています。

外食産業においては、市場規模は前年度実績を下回り0.1%減少の24兆3,592億円と推定されております。一方で中食は増加の傾向にあり小売業で前年比1.6%増の5兆6,046億円となっており市場全体は成熟期となっています。

このような経営環境のもと、食の安心・安全への関心はいっそう高まり万全をきすと共に規模（心地よい空間）・サービス（おもてなしの心）・料理（至高の料理）の三位一体経営の基本戦略に基づき引き続き営業活動および事業基盤の強化に努めてまいりました。「100年続く店作り」の伝統を守りつつ新しいものを発信するうかい料理の構築をビジョンとして掲げ、中長期の持続的な成長に向けて11月2日に表参道うかい亭をオープン致しました。

② 当連結会計年度の業績全般

当社は、平成19年3月期より連結財務諸表を作成しているため平成18年9月中間期の数値は個別数値との比較をいたしております。

	売上高（百万円）	経常利益（百万円）	中間純利益（百万円）	一株当たり中間純利益（円）
平成19年9月期 （連結）	6,503	314	153	30.34
平成18年9月期 （個別）	6,506	465	231	45.81
伸張率（%）	△0.0	△32.4	△33.7	△33.7

売上高は、前期比3百万円減少し、65億3百万円となりました。

飲食事業では日本料理の「うかい鳥山」「東京芝とうふ屋うかい」・西洋料理の「八王子うかい亭」・ミュージアム事業では箱根ガラスの森「マリア・カラス展」の企画が大盛況で企画に連動したアクセサリーのショップ売上、飲食売上のデザートの評判が高く計画を大幅に上回りました。

一方、「河口湖オルゴールの森」は他の周辺観光施設においても例年の70%～80%の売上に留まっており来客数前年比が13.2%減少し上期につきましては厳しい状況が続きました。

売上原価は、飲食事業のプライダル原価が前年比1.0%増加、ミュージアム事業は2.1%減少し前年対比0.6%の増加となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、「表参道うかい亭」の開業費が計上されたものの広告宣伝費はホームページの充実により大幅に削減されました。

以上の要因により営業利益は、4億10百万円の予想に対して4億7百万円、経常利益は、3億20百万円の予想に対して3億14百万円と予想を下回る結果となりました。

前期、株式会社河口湖うかいへの事業譲渡における法人税等調整額の増加により、当期純利益は2億円の予想に対して1億53百万円と予想を下回る結果となりました。

事業の種類別セグメントの状況は次の通りであります。

〔飲食事業〕

飲食事業におきましては売上高53億32百万円と前年比0.1%の増収となりました。

日本料理についてはうかい鳥山及び東京芝とうふ屋うかいの売上が前年度を上回り対前年比2.2%増収となりました。また、西洋料理については八王子うかい亭・銀座うかい亭の売上が前年度を上回ったものの来客数の減少があり対前年比97.7%となりました。

〔ミュージアム事業〕

ミュージアム事業におきましては箱根ガラスの森「マリア・カラス展」の企画が大盛況で売上が対前年比8%増収となりましたが、河口湖オルゴールの森は来客数の減少により売上が対前年比13.8%減少となりました。

(連結) 店舗形態		前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当連結中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)	
飲食 事業	日本 料理	鳥山事業所 (うかい鳥山)	—	743,564	1,362,029
		竹亭事業所 (うかい竹亭)	—	336,052	637,837
		大和田事業所 (とうふ屋うかい大和田店)	—	351,051	688,076
		鷺沼事業所 (とうふ屋うかい鷺沼店)	—	384,403	784,430
		東京芝事業所 (東京芝とうふ屋うかい)	—	1,077,807	2,072,742
		計	—	2,892,879	5,545,116
	西洋 料理	八王子事業所 (八王子うかい亭)	—	499,052	973,013
		横浜事業所 (横浜うかい亭)	—	670,024	1,452,366
		大谷事業所 (ウカイリゾート)	—	178,324	394,252
		銀座事業所 (銀座うかい亭)	—	612,361	1,226,209
		あざみ野事業所 (あざみ野うかい亭)	—	480,022	988,568
		計	—	2,439,784	5,034,411
	本社	—	102	289	
	小計	—	5,332,766	10,579,818	
ミュージア ム事業	箱根事業所 (箱根ガラスの森)	—	753,131	1,397,249	
	河口湖事業所 (河口湖オルゴールの森)	—	417,722	822,316	
	小計	—	1,170,854	2,219,565	
合計		—	6,503,620	12,799,383	

(個別) 店舗形態		前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)	
飲食 事業	日本 料理	鳥山事業所 (うかい鳥山)	709,611	743,564	1,362,029
		竹亭事業所 (うかい竹亭)	323,948	336,052	637,837
		大和田事業所 (とうふ屋うかい大和田店)	352,747	351,051	688,076
		鷺沼事業所 (とうふ屋うかい鷺沼店)	388,493	384,403	784,430
		東京芝事業所 (東京芝とうふ屋うかい)	1,053,431	1,077,807	2,072,742
		計	2,828,232	2,892,879	5,545,116
	西洋 料理	八王子事業所 (八王子うかい亭)	477,917	499,052	973,013
		横浜事業所 (横浜うかい亭)	708,107	670,024	1,452,366
		大谷事業所 (ウカイリゾート)	202,792	178,324	394,252
		銀座事業所 (銀座うかい亭)	605,056	612,361	1,226,209
		あざみ野事業所 (あざみ野うかい亭)	502,288	480,022	988,568
		計	2,496,162	2,439,784	5,034,411
	本社	178	102	289	
	小計	5,324,573	5,332,766	10,579,818	
ミュージア ム事業	箱根事業所 (箱根ガラスの森)	697,389	753,131	1,397,249	
	河口湖事業所 (河口湖オルゴールの森)	484,896	—	822,316	
	小計	1,182,285	753,131	2,219,565	
合計		6,506,859	6,085,897	12,799,383	

(2) 財政状態に関する分析

当連結中間会計期間における資産・負債の状況は以下のとおりであります。

①流動資産

当連結中間会計期間における流動資産残高は26億5百万円となりました。

②固定資産

当連結中間会計期間における固定資産残高は135億22百万円となりました。

③流動負債

当連結中間会計期間における流動負債残高は49億8百万円となりました。

④固定負債

当連結中間会計期間における固定負債残高は63億7百万円となりました。

⑤純資産

当連結中間会計期間における純資産残高は49億12百万円となりました。

⑥キャッシュ・フローの状況

当連結中間会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、16億13百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結中間会計期間の営業活動におけるキャッシュ・フローは4億円の収入となりました。

これは主に未払消費税等の減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結中間会計期間の投資活動におけるキャッシュ・フローは4億19百万円の支払いとなりました。

これは主に店舗の設備投資により有形固定資産の取得に支出されたことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結中間会計期間の財務活動におけるキャッシュ・フローは99百万円の支払いとなりました。

これは主に社債の償還による支出によるものであります。

（キャッシュ・フロー関連指標の推移）

	平成18年3月期		平成19年3月期		平成20年3月期
	中間 (個別)	期末 (個別)	中間 (個別)	期末 (連結)	中間 (連結)
自己資本比率 (%)	25.5	26.2	26.9	27.0	30.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	49.5	62.9	60.9	66.6	63.8
債務償還年数	47.2	19.7	9.9	6.2	12.1
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	2.4	2.9	10.5	9.0	3.2

株主資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

（平成18年3月期 中間及び平成19年3月期 中間については、債務償還年数を2倍しております。）

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※営業キャッシュフロー及び利払いは、キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、企業価値の向上による株主利益の増大を目指すとともに、経営基盤と収益力の強化に努め、株主の皆様に対し適正に利益還元することを基本方針としています。

経営基盤の強化と中長期的な安定配当の継続とのバランスを勘案し、配当性向20%を目途として一株当たり16円の配当を期末において付議します。また、平成20年以降、株主資本利益率及び株主資本配当率を勘案し業績に応じた配当を実施することを基本方針といたします。

(4) 事業等のリスク

①食品の安全性について

当社グループでは、日頃より食品の検査体制の充実、生産履歴の明確化に万全を尽くしておりますが、万が一食中毒等お客様にご迷惑をお掛けする事態となった場合、良質な食材を安定的に確保できない問題が発生した場合に業績に影響を受ける可能性があります。

②法的規制について

当社グループではレストラン営業を行っているため、食品衛生法による規制を受けております。衛生管理規定をマニュアル化し清潔で衛生的な店舗の維持・運営に努めていますが万が一衛生上の問題が発生した場合、業績に影響を受ける可能性があります。

③固定資産の減損または評価損

当社グループに競合店の発生や周辺環境の変化等により保有する資産の時価が著しく下落した場合、当該資産に減損が発生し、業績および財政状態に影響を受ける可能性があります。また、投資有価証券、棚卸資産等について投資先の業績が著しく悪化した場合もしくは棚卸資産の価値が著しく低下した場合、業績に影響を受ける可能性があります。

④金利変動リスク

当社グループの当中間連結会計期間末の有利子負債残高は、96億68百万円となっており、金利の変動により業績に影響を受ける可能性があります。

当社は所要運転資金の季節的変動や新規出店の設備投資金額が大きいため市場の低金利が続く限り政策的に借入金総額の圧縮を行わず、有利子負債と現金の残高を相殺した「純有利子負債額」の圧縮を目標とすべき経営指標にしております。したがって、金利水準が上昇に転じる局面においては手元資金を借入金返済にあて、運転資金の季節的変動については特別当座貸越の利用を図るなどにより金利上昇が業績に与える影響を最小限におさえる方針であります。

⑤個人情報の漏洩など

当社グループは、多数の個人情報を保有しており、全社を挙げて適正管理に努めておりますが万が一個人情報の漏洩や不正使用などの事態が生じた場合には、社会的信用の失墜、損害賠償請求の提起等により業績に影響を受ける可能性があります。

⑥自然災害・事故におけるリスク

当社グループは大規模な災害・事故で店舗に被害が被った場合、ご来店のお客様、従業員、建物等固定資産及び棚卸資産の被害、営業停止等で業績に影響を受ける可能性があります。

⑦厚生年金保険料の適用拡大について

当社グループは現在およそ千人を超えるパート・アルバイト社員を雇用しております。法改正により適用拡大が決定された場合これに係る保険料負担が発生することになり業績に影響を受ける可能性があります。

⑧システムトラブルにおけるリスク

当社グループは通信ネットワークやコンピュータシステムを使用し、商品の調達や販売など多岐にわたるオペレーションを実施しております。リスク分散のため、外部のデータ・センターに業務を委託しておりますが、想定外の自然災害や事故等により設備に甚大な損害があった場合、業務に支障をきたし、業績に影響を受ける可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成19年6月29日）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

平成19年3月期（平成19年5月25日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://ukai.co.jp/>

(ジャスダック証券取引所ホームページ（「JdS」検索ページ）

<http://jds.jasdaq.co.jp/tekiji/>

(2) 目標とする経営指標

平成19年3月期（平成19年5月25日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://ukai.co.jp/>

(ジャスダック証券取引所ホームページ（「JdS」検索ページ）

<http://jds.jasdaq.co.jp/tekiji/>

(3) 中長期的な会社の経営戦略

平成19年3月期（平成19年5月25日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://ukai.co.jp/>

(ジャスダック証券取引所ホームページ（「JdS」検索ページ）

<http://jds.jasdaq.co.jp/tekiji/>

(4) 会社の対処すべき課題

平成19年3月期（平成19年5月25日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://ukai.co.jp/>

(ジャスダック証券取引所ホームページ（「JdS」検索ページ）

<http://jds.jasdaq.co.jp/tekiji/>

(5) その他、会社の経営上重要な事項

平成19年3月期（平成19年5月25日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://ukai.co.jp/>

(ジャスダック証券取引所ホームページ（「JdS」検索ページ）

<http://jds.jasdaq.co.jp/tekiji/>

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金	※1		1,647,082		1,753,942
2. 売掛金			327,113		347,209
3. たな卸資産			405,582		396,312
4. 繰延税金資産			61,808		47,359
5. その他			164,537		169,842
貸倒引当金			△190		△207
流動資産合計			2,605,933	16.1	2,714,457
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	※1	10,837,637		10,777,802	
減価償却累計額		4,293,793	6,543,844	4,066,784	6,711,017
(2) 土地	※1		2,760,567		2,760,567
(3) 建設仮勘定			346,602		161,565
(4) 美術骨董品			1,212,945		1,203,962
(5) その他	※1	1,167,166		1,161,021	
減価償却累計額		857,626	309,539	845,202	315,819
有形固定資産合計			11,173,500	69.3	11,152,932
2. 無形固定資産					
(1) その他			24,658		25,190
無形固定資産合計			24,658	0.2	25,190
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			42,420		55,860
(2) 繰延税金資産			1,219,181		1,339,959
(3) 敷金・保証金			858,635		859,248
(4) その他			204,289		185,631
投資その他の資産合計			2,324,525	14.4	2,440,698
固定資産合計			13,522,684	83.8	13,618,821
資産合計			16,128,617	100.0	16,333,278

区分	注記 番号	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金		276,875		284,780	
2. 一年以内償還予定社債		257,000		237,000	
3. 短期借入金	※1, 2	2,300,000		1,600,000	
4. 一年以内返済予定長期 借入金	※1	1,286,082		1,299,114	
5. 未払法人税等		41,099		4,254	
6. 賞与引当金		112,200		105,986	
7. その他		634,923		936,838	
流動負債合計		4,908,180	30.4	4,467,973	27.4
II 固定負債					
1. 社債		1,144,500		1,283,000	
2. 長期借入金	※1	4,680,992		5,269,192	
3. 退職給付引当金		433,915		420,003	
4. 役員退職慰労引当金		31,913		385,795	
5. その他		16,589		24,635	
固定負債合計		6,307,909	39.1	7,382,626	45.2
負債合計		11,216,090	69.5	11,850,600	72.6
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		1,147,544	7.1	1,128,180	6.9
2. 資本剰余金		1,692,949	10.5	1,673,585	10.2
3. 利益剰余金		1,657,775	10.3	1,585,092	9.7
4. 自己株式		△7,443	△0.0	△7,271	△0.0
株主資本合計		4,490,826	27.9	4,379,586	26.8
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差 額金		20,470	0.1	28,468	0.1
評価・換算差額等合計		20,470	0.1	28,468	0.1
III 新株予約権		321,468	2.0	—	—
IV 少数株主持分		79,763	0.5	74,624	0.5
純資産合計		4,912,527	30.5	4,482,678	27.4
負債純資産合計		16,128,617	100.0	16,333,278	100.0

(2) 中間連結損益計算書

		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I	売上高		6,503,620	100.0		12,799,383	100.0
II	売上原価		2,950,351	45.4		5,763,919	45.0
	売上総利益		3,553,269	54.6		7,035,464	55.0
III	販売費及び一般管理費						
	1. 販売促進費	155,912			372,437		
	2. 役員報酬	135,377			289,307		
	3. 給料手当	992,170			1,948,463		
	4. 賞与引当金繰入額	68,975			64,219		
	5. 退職給付費用	18,126			27,864		
	6. 役員退職慰労引当金繰入額	7,967			17,642		
	7. 福利厚生費	206,615			445,776		
	8. 旅費交通費	45,823			62,795		
	9. 水道光熱費	108,325			195,205		
	10. 消耗品費	112,533			237,022		
	11. 修繕費	107,395			224,295		
	12. 衛生費	137,985			244,035		
	13. 租税公課	67,720			81,588		
	14. 賃借料	310,381			615,221		
	15. 減価償却費	179,590			375,723		
	16. その他	490,635	3,145,535	48.3	1,000,674	6,202,272	48.5
	営業利益		407,734	6.3		833,192	6.5
IV	営業外収益						
	1. 受取利息	970			7,019		
	2. 受取配当金	637			412		
	3. 保険解約益	—			131,470		
	4. その他	7,882	9,490	0.1	25,963	164,865	1.3
V	営業外費用						
	1. 支払利息	93,293			183,217		
	2. その他	9,317	102,610	1.6	50,652	233,869	1.8
	経常利益		314,614	4.8		764,188	6.0

区分	注記 番号	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益		—			4,669		
2. 過年度減価償却修正額		—			52,712		
3. 役員退職慰労引当金戻 入益		361,850	361,850	5.6	—	57,382	0.4
VII 特別損失							
1. 役員退職慰労引当金繰 入額		—			368,153		
2. 役員退職慰労金		—			26,400		
3. 社葬費用		—			28,624		
4. 河口湖事業譲渡損		—			335,783		
5. 固定資産除却損		2,964			912		
6. ゴルフ会員権評価損		69			—		
7. 株式報酬費用		360,177	363,211	5.6	—	759,874	5.9
税金等調整前中間(当 期)純利益			313,252	4.8		61,696	0.5
法人税、住民税及び事 業税		27,059			14,000		
過年度法人税等追徴税 額		15,704			—		
法人税等調整額		111,771	154,535	2.4	△369,805	△355,805	△2.8
少数株主利益			5,138	0.0		—	—
中間(当期)純利益			153,578	2.4		417,501	3.3

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高（千円）	1,128,180	1,673,585	1,585,092	△7,271	4,379,586
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	19,364	19,364	—	—	38,728
剰余金の配当（注）	—	—	△80,894	—	△80,894
中間純利益	—	—	153,578	—	153,578
自己株式の取得	—	—	—	△171	△171
自己株式の処分	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	19,364	19,364	72,684	△171	111,239
平成19年9月30日 残高（千円）	1,147,544	1,692,949	1,657,775	△7,443	4,490,826

	評価・換算差額等		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計			
平成19年3月31日 残高（千円）	28,468	28,468	—	74,624	4,482,678
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	—	—	—	—	38,728
剰余金の配当（注）	—	—	—	—	△80,894
中間純利益	—	—	—	—	153,578
自己株式の取得	—	—	—	—	△171
自己株式の処分	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△7,998	△7,998	321,468	5,138	318,608
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	△7,998	△7,998	321,468	5,138	429,848
平成19年9月30日 残高（千円）	20,470	20,470	321,468	79,763	4,912,527

（注）平成19年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年4月1日 残高（千円）	1,128,180	1,673,585	1,219,501	△5,863	4,015,404
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）	－	－	△50,567	－	△50,567
当期純利益	－	－	417,501	－	417,501
連結範囲の変動	－	－	△1,343	－	△1,343
自己株式の取得	－	－	－	△1,408	△1,408
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	－	－	－	－	－
連結会計年度中の変動額合計（千円）	－	－	365,590	△1,408	364,182
平成19年3月31日 残高（千円）	1,128,180	1,673,585	1,585,092	△7,271	4,379,586

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年4月1日 残高（千円）	40,214	40,214	－	4,055,618
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当（注）	－	－	－	△50,567
当期純利益	－	－	－	417,501
連結範囲の変動	－	－	－	△1,343
自己株式の取得	－	－	－	△1,408
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△11,746	△11,746	74,624	62,877
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△11,746	△11,746	74,624	427,060
平成19年3月31日 残高（千円）	28,468	28,468	74,624	4,482,678

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当 期)純利益		313,252	61,696
減価償却費		270,056	532,172
退職給付引当金の増加額		13,911	9,857
役員退職慰労引当金の増 加額(△減少額)		△353,882	385,795
株式報酬費用		360,177	—
受取利息及び受取配当金		△1,608	△7,019
支払利息		99,077	175,588
河口湖事業譲渡損		—	335,783
保険解約益		—	△131,470
売上債権の減少額 (△増加額)		20,095	△44,510
たな卸資産の増加額		△9,270	△22,027
仕入債務の減少額		△7,905	△2,012
未払消費税等の増加額 (△減少額)		△159,735	178,605
その他		△18,344	12,366
小計		525,824	1,484,826
利息及び配当金の受取額		1,213	6,937
利息の支払額		△124,483	△173,635
保険金収入		—	328,355
法人税等の支払額		△1,885	△75,864
営業活動による キャッシュ・フロー		400,669	1,570,620

		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△12,000	△28,000
定期預金の払戻による収入		—	30,000
有形固定資産の取得による支出		△390,128	△641,273
有形固定資産の売却による収入		—	32,660
その他		△17,871	△53,898
投資活動による キャッシュ・フロー		△419,999	△660,511

		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
III 財務活動による キャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		1,300,000	400,000
短期借入金の返済による 支出		△600,000	△100,000
長期借入れによる収入		—	2,600,000
長期借入金の返済による 支出		△601,232	△2,920,133
社債の発行による収入		—	400,000
社債の償還による支出		△118,500	△625,000
少数株主からの払込		—	75,000
配当金の支払額		△79,626	△38,364
その他		△171	△1,408
財務活動による キャッシュ・フロー		△99,529	△209,905
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		0	—
V 現金及び現金同等物の増加 額 (△減少額)		△118,859	700,203
VI 現金及び現金同等物の期首 残高		1,731,942	1,031,738
VII 現金及び現金同等物の中間 期末 (期末) 残高		1,613,082	1,731,942

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>3. 連結子会社の当中間決算日(決算日)等に関する事項</p>	<p>連結子会社の数 1社 主要な連結子会社名 株式会社 河口湖うかい</p> <p>持分法を適用した非連結子会社または関連会社はありません。</p> <p>株式会社河口湖うかいの中間決算日は8月31日であり、その中間決算日の財務諸表を使用して中間連結財務諸表を作成しております。連結財務諸表の作成にあたっては、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社の数 1社 主要な連結子会社名 株式会社河口湖うかい</p> <p>当連結会計年度から株式会社河口湖うかいを連結の範囲に含めています。これは、平成19年2月14日に株式会社河口湖うかいの株式を追加取得するとともに、平成19年3月1日付けの河口湖オルゴールの森事業の譲渡により、同社の重要性が増加したことによるものであります。</p> <p>持分法を適用した非連結子会社または関連会社はありません。</p> <p>株式会社河口湖うかいの決算日は2月28日であり、その決算日の財務諸表を使用して連結財務諸表を作成しております。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>イ 有価証券</p> <p>その他の有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ デリバティブ 時価法</p> <p>ハ たな卸資産 ①商品 飲食事業 先入先出法による原価法 ミュージアム事業 移動平均法による原価法 ②材料 先入先出法による原価法 ③貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>イ 有価証券</p> <p>その他の有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>ロ デリバティブ 同左</p> <p>ハ たな卸資産 ①商品 飲食事業 同左 ミュージアム事業 同左 ②材料 同左 ③貯蔵品 同左</p>

項目	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>イ 有形固定資産</p> <p>飲食事業 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>ミュージアム事業 定額法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。 なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。 (追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p> <p>ロ 無形固定資産</p> <p>借地権 存続期間を償却年数とする定額法 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p> <p>ハ 長期前払費用 定額法</p>	<p>イ 有形固定資産</p> <p>飲食事業 同左</p> <p>ミュージアム事業 同左</p> <p>ロ 無形固定資産</p> <p>借地権 同左 自社利用のソフトウェア 同左</p> <p>ハ 長期前払費用 同左 社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。</p>
<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p>	<p>_____</p>	<p>_____</p>

項目	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項</p> <p>5. のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p>	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について貸倒実績率により回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 当社及び連結子会社の従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 当社及び連結子会社の従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3.8年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時に費用処理しております。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 当社役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 平成19年7月20日に、当社役員に対して株式報酬型ストックオプション(新株予約権)を付与しております。これにより、株式報酬費用が360,177千円発生しておりますが、当該ストックオプションは、役員退職慰労金規程に基づく、当中間連結会計期間末要支給額の一部に充当している為、同額の役員退職慰労引当金を戻し入れております。 従って、ストックオプションの付与が損益に与える影響はありません。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。</p> <p>—————</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 当社及び連結子会社の従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 当社及び連結子会社の従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時に費用処理しております。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 当社役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、従来、役員退職慰労金を支出時の費用にしておりましたが内規の整備に伴い、当連結会計年度から役員退職慰労引当金を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。</p> <p>のれんの償却については、のれんの金額に重要性が乏しいため、発生年度の費用として処理しております。</p>

項目	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
6. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度 (平成19年3月31日)																																
<p>※1 下記の資産を、短期借入金1,700,000千円、長期借入金4,864,824千円(一年以内返済予定長期借入金921,482千円を含む)及び前払式証票の規制等に関する法律に基づく支払保証24,394千円の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">13,000千円</td> </tr> <tr> <td>建 物</td> <td style="text-align: right;">3,821,124千円</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td style="text-align: right;">2,545,794千円</td> </tr> <tr> <td>借 地 権</td> <td style="text-align: right;">9,537千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,389,455千円</td> </tr> </table> <p>※2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">1,100,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,050,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50,000千円</td> </tr> </table>	定期預金	13,000千円	建 物	3,821,124千円	土 地	2,545,794千円	借 地 権	9,537千円	合 計	6,389,455千円	当座貸越極度額の総額	1,100,000千円	借入実行残高	1,050,000千円	差引額	50,000千円	<p>※1 下記の資産を、短期借入金950,000千円、長期借入金5,448,403千円(一年以内返済予定長期借入金1,047,761千円を含む)及び前払式証票の規制等に関する法律に基づく支払保証20,588千円の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">13,000千円</td> </tr> <tr> <td>建 物</td> <td style="text-align: right;">3,875,608千円</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td style="text-align: right;">2,545,794千円</td> </tr> <tr> <td>借 地 権</td> <td style="text-align: right;">10,162千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,444,564千円</td> </tr> </table> <p>※2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">1,100,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">950,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">150,000千円</td> </tr> </table>	定期預金	13,000千円	建 物	3,875,608千円	土 地	2,545,794千円	借 地 権	10,162千円	合 計	6,444,564千円	当座貸越極度額の総額	1,100,000千円	借入実行残高	950,000千円	差引額	150,000千円
定期預金	13,000千円																																
建 物	3,821,124千円																																
土 地	2,545,794千円																																
借 地 権	9,537千円																																
合 計	6,389,455千円																																
当座貸越極度額の総額	1,100,000千円																																
借入実行残高	1,050,000千円																																
差引額	50,000千円																																
定期預金	13,000千円																																
建 物	3,875,608千円																																
土 地	2,545,794千円																																
借 地 権	10,162千円																																
合 計	6,444,564千円																																
当座貸越極度額の総額	1,100,000千円																																
借入実行残高	950,000千円																																
差引額	150,000千円																																

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																										
<p>—————</p> <p>※2 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,995千円</td> </tr> <tr> <td>美術骨董品</td> <td style="text-align: right;">950千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">19千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,964千円</td> </tr> </table> <p>—————</p>	器具及び備品	1,995千円	美術骨董品	950千円	車両運搬具	19千円	合 計	2,964千円	<p>※1 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">4,070千円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">598千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,669千円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">912千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">912千円</td> </tr> </table> <p>※3 河口湖事業譲渡損の内訳</p> <p style="margin-left: 20px;">譲渡資産及び負債の帳簿価額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">85,215千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">811,746千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">260,828千円</td> </tr> <tr> <td>美術骨董品</td> <td style="text-align: right;">173,291千円</td> </tr> <tr> <td>その他の資産</td> <td style="text-align: right;">18,315千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">△6,486千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△22,179千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,320,731千円</td> </tr> <tr> <td>譲渡価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,056,219千円</td> </tr> <tr> <td>移転損失</td> <td style="text-align: right;">264,512千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">71,271千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">335,783千円</td> </tr> </table>	車両運搬具	4,070千円	器具及び備品	598千円	合 計	4,669千円	車両運搬具	912千円	合 計	912千円	たな卸資産	85,215千円	建物及び構築物	811,746千円	土地	260,828千円	美術骨董品	173,291千円	その他の資産	18,315千円	賞与引当金	△6,486千円	退職給付引当金	△22,179千円	差引	1,320,731千円	譲渡価額	1,056,219千円	移転損失	264,512千円	その他	71,271千円	合 計	335,783千円
器具及び備品	1,995千円																																										
美術骨董品	950千円																																										
車両運搬具	19千円																																										
合 計	2,964千円																																										
車両運搬具	4,070千円																																										
器具及び備品	598千円																																										
合 計	4,669千円																																										
車両運搬具	912千円																																										
合 計	912千円																																										
たな卸資産	85,215千円																																										
建物及び構築物	811,746千円																																										
土地	260,828千円																																										
美術骨董品	173,291千円																																										
その他の資産	18,315千円																																										
賞与引当金	△6,486千円																																										
退職給付引当金	△22,179千円																																										
差引	1,320,731千円																																										
譲渡価額	1,056,219千円																																										
移転損失	264,512千円																																										
その他	71,271千円																																										
合 計	335,783千円																																										

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,061,840	18,800	—	5,080,640
合計	5,061,840	18,800	—	5,080,640
自己株式				
普通株式	5,904	80	—	5,984
合計	5,904	80	—	5,984

(注) 1. 普通株式の発行済株式数の増加18,800株は、新株予約権の行使による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加80株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間連結会計期間末残高(千円)
			前連結会計年度末	当中間連結会計期間増加	当中間連結会計期間減少	当中間連結会計期間末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	321,468
	合計	—	—	—	—	—	321,468

3. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	80,894	16	平成19年3月31日	平成19年6月29日

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,061,840	—	—	5,061,840
合計	5,061,840	—	—	5,061,840
自己株式				
普通株式	5,104	800	—	5,904
合計	5,104	800	—	5,904

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	50,567	10	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	80,894	利益剰余金	16	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)
現金及び預金勘定 1,647,082千円	現金及び預金勘定 1,753,942千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等 Δ 34,000千円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等 Δ 22,000千円
現金及び現金同等物 1,613,082千円	現金及び現金同等物 1,731,942千円

(リース取引関係)

項目	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	<p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">その他（有形固定資産）</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">577,190千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">250,881千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">468千円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">325,841千円</td> </tr> </table>		その他（有形固定資産）	取得価額相当額	577,190千円	減価償却累計額相当額	250,881千円	減損損失累計額相当額	468千円	中間期末残高相当額	325,841千円	<p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">その他（有形固定資産）</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">706,280千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">341,038千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">468千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">364,774千円</td> </tr> </table>		その他（有形固定資産）	取得価額相当額	706,280千円	減価償却累計額相当額	341,038千円	減損損失累計額相当額	468千円	期末残高相当額	364,774千円
		その他（有形固定資産）																				
	取得価額相当額	577,190千円																				
	減価償却累計額相当額	250,881千円																				
	減損損失累計額相当額	468千円																				
	中間期末残高相当額	325,841千円																				
		その他（有形固定資産）																				
	取得価額相当額	706,280千円																				
	減価償却累計額相当額	341,038千円																				
	減損損失累計額相当額	468千円																				
期末残高相当額	364,774千円																					
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>																					
<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">その他（有形固定資産）</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">95,972千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">229,868千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">325,841千円</td> </tr> </table>		その他（有形固定資産）	1年内	95,972千円	1年超	229,868千円	合計	325,841千円	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">その他（有形固定資産）</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">96,746千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">268,027千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">364,774千円</td> </tr> </table>		その他（有形固定資産）	1年内	96,746千円	1年超	268,027千円	合計	364,774千円					
	その他（有形固定資産）																					
1年内	95,972千円																					
1年超	229,868千円																					
合計	325,841千円																					
	その他（有形固定資産）																					
1年内	96,746千円																					
1年超	268,027千円																					
合計	364,774千円																					
<p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	<p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>																					
<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">51,127千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">468千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">51,595千円</td> </tr> </table>	支払リース料	51,127千円	リース資産減損勘定の取崩額	468千円	減価償却費相当額	51,595千円	<p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">111,209千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">3,133千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">114,342千円</td> </tr> </table>	支払リース料	111,209千円	リース資産減損勘定の取崩額	3,133千円	減価償却費相当額	114,342千円									
支払リース料	51,127千円																					
リース資産減損勘定の取崩額	468千円																					
減価償却費相当額	51,595千円																					
支払リース料	111,209千円																					
リース資産減損勘定の取崩額	3,133千円																					
減価償却費相当額	114,342千円																					
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>																					

(有価証券関係)

当中間連結会計期間 (平成19年9月30日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	8,024	42,420	34,396
合計	8,024	42,420	34,396

(注) 減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行ない、30%~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回収可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行なっております。

2. 時価評価されていない主な有価証券

該当事項はありません。

前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	8,024	55,860	47,836
合計	8,024	55,860	47,836

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行ない、30%~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回収可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行なっております。

2. 時価評価されていない主な有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間(平成19年9月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
金利	スワップ取引	300,000	△4,149	△4,149

前連結会計年度(平成19年3月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
金利	スワップ取引	300,000	△4,802	△4,802

(ストック・オプション等関係)

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1. スtock・オプションに係る当中間連結会計期間における費用計上額及び科目名
特別損失 株式報酬費用 360,177千円

2. 当中間連結会計期間に付与したストック・オプションの内容

	平成19年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 8名
株式の種類別のストック・オプションの付与数	普通株式 186,600株
付与日	平成19年7月20日
権利確定条件	<p>①新株予約権者は、下記の権利行使期間内において、原則として当社の取締役の地位を喪失したときに限り、新株予約権を行使できるものとする。ただしこの場合、新株予約権者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日(以下、「権利行使開始日」という。)から当該権利行使開始日より10日を経過する日(ただし、当該日が営業日でない場合には、前営業日)までの間に限り、新株予約権を行使することができる。</p> <p>②新株予約権者が死亡した場合、その相続人(新株予約権者の配偶者、子、1親等の直系尊属に限る。)は、新株予約権者が死亡した日の翌日から3ヶ月を経過する日までの間に限り新株予約権を行使することができる。</p>
対象勤務期間	就任時から第25回定時株主総会締結時までの在任期間
権利行使期間	平成19年7月23日から平成19年7月19日までとする。
権利行使価格(円)	1
付与日における公正な評価単価(円)	1,930

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	飲食事業 (千円)	ミュージアム 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,332,766	1,170,854	6,503,620	—	6,503,620
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,332,766	1,170,854	6,503,620	—	6,503,620
営業費用	4,472,056	1,093,474	5,565,530	530,355	6,095,886
営業利益 (又は営業損失)	860,709	77,380	938,090	△530,355	407,734

(注) 1. 事業区分の方法

事業は形態別を考慮して区別しております。

2. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は31,080千円であり、その主なものは、企業イメージ広告に要した費用及び当社の総務・経理・開発事業部門等の管理部門に係る費用であります。

3. 会計方針の変更

- ① 「中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項4. (2)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。

- ② 「中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項4. (2)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度

の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	飲食事業 (千円)	ミュージアム 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	10,579,817	2,219,565	12,799,383	—	12,799,383
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	10,579,817	2,219,565	12,799,383	—	12,799,383
営業費用	9,003,835	1,970,372	10,974,208	991,983	11,966,191
営業利益 (又は営業損失)	1,575,982	249,193	1,825,175	△991,983	833,192

(注) 1. 事業区分の方法

事業は形態別を考慮して区別しております。

2. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は54,139千円であり、その主なものは、企業イメージ広告に要した費用及び当社の総務・経理・開発事業部門等の管理部門に係る費用であります。

b. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	888円99銭	871円85銭
1株当たり中間(当期)純利益金額	30円34銭	82円57銭
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	29円94銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額		
中間(当期)純利益金額(千円)	153,578	417,501
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	153,578	417,501
期中平均株式数(株)	5,062,398	5,056,265
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額		
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加額(株)	67,015	—
(うち 新株予約権)	(67,015)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)														
	<p>株式報酬型ストックオプションとしての新株予約権の発行について</p> <p>当社は、平成19年6月28日開催の第25回定時株主総会において、就任時から当該定時株主総会終結時までの在任期間の功労に報いるため、内規に基づく退職慰労金要支給額相当額の株式報酬型ストックオプションを会社法第236条、第238条及び第240条に基づき、当社の取締役8名に対して以下のとおり新株予約権を発行することを決議いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="810 624 1422 1249"> <tbody> <tr> <td>新株予約権の総数</td> <td>1,866個を上限とする。</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の目的となる株式の種類</td> <td>普通株式</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の発行価格</td> <td>無償</td> </tr> <tr> <td>株式1株当たりの行使価格</td> <td>1円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使期間</td> <td>新株予約権の付与から30年以内の期間で、別途当社取締役会が定めるところによる。</td> </tr> <tr> <td>譲渡による新株予約権の取得の制限</td> <td>当社の取締役会の承認を必要とする。</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使の条件</td> <td>当社の取締役の地位を喪失した日の翌日以降に限り、新株予約権を行使することができる。</td> </tr> </tbody> </table>	新株予約権の総数	1,866個を上限とする。	新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	新株予約権の発行価格	無償	株式1株当たりの行使価格	1円	新株予約権の行使期間	新株予約権の付与から30年以内の期間で、別途当社取締役会が定めるところによる。	譲渡による新株予約権の取得の制限	当社の取締役会の承認を必要とする。	新株予約権の行使の条件	当社の取締役の地位を喪失した日の翌日以降に限り、新株予約権を行使することができる。
新株予約権の総数	1,866個を上限とする。														
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式														
新株予約権の発行価格	無償														
株式1株当たりの行使価格	1円														
新株予約権の行使期間	新株予約権の付与から30年以内の期間で、別途当社取締役会が定めるところによる。														
譲渡による新株予約権の取得の制限	当社の取締役会の承認を必要とする。														
新株予約権の行使の条件	当社の取締役の地位を喪失した日の翌日以降に限り、新株予約権を行使することができる。														

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間期 比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)									
I 流動資産									
1. 現金及び 預金	※2	1,339,418		1,522,344		182,926	1,621,865		
2. 売掛金		311,856		314,323		2,466	347,209		
3. たな卸資産		456,175		376,498		△79,676	365,129		
4. その他	※3	201,135		177,842		△23,293	199,748		
貸倒引当金		△451		△190		261	△207		
流動資産合計		2,308,134	14.7	2,390,819	16.0	82,684	2,533,746	16.7	
II 固定資産									
1. 有形固定 資産									
(1)建物	※2	5,943,461		5,013,086		△930,375	5,115,698		
(2)構築物		1,091,621		887,995		△203,626	932,819		
(3)土地	※2	2,747,127		2,567,867		△179,259	2,567,867		
(4)建設仮 勘定		9,201		346,602		337,400	155,940		
(5)美術 骨董品		1,114,298		1,031,732		△82,565	1,022,749		
(6)その他		353,746		301,858		△51,888	307,182		
有形固定資 産合計		11,259,457	71.7	10,149,142	68.0	△1,110,314	10,102,257	66.6	
2. 無形固定 資産									
※2	25,781		0.2	24,658		△1,123	25,190	0.2	
3. 投資その他 の資産									
(1)投資有価証 券		63,840		42,420		△21,420	55,860		
(2)繰延税金資 産		945,058		1,209,232		264,174	1,339,959		
(3)敷金・保証 金		917,402		857,484		△59,917	857,995		
(4)その他		181,820		258,039		76,218	251,131		
投資その他 の資産合計		2,108,120	13.4	2,367,175	16.0	259,054	2,504,945	16.5	
固定資産合計		13,393,359	85.3	12,540,977	84.0	△852,382	12,632,393	83.3	
資産合計		15,701,494	100.0	14,931,796	100.0	769,698	15,166,139	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間期 比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)									
I 流動負債									
1. 買掛金		270,537		255,991		△14,545	284,780		
2. 一年以内償還予定社債		641,000		257,000		△384,000	237,000		
3. 短期借入金	※2 ※4	1,600,000		2,300,000		700,000	1,600,000		
4. 一年以内返済予定長期借入金	※2	1,522,244		1,216,082		△306,162	1,229,114		
5. 未払法人税等		193,140		20,516		△172,623	3,724		
6. 賞与引当金		107,000		105,700		△1,300	99,500		
7. その他	※3	713,470		607,026		△106,443	921,800		
流動負債合計			5,047,391	32.1		△285,075		4,375,919	28.8
II 固定負債									
1. 社債	※2	1,041,500		1,144,500		103,000	1,283,000		
2. 長期借入金	※2	4,954,280		3,735,992		△1,218,288	4,289,192		
3. 退職給付引当金		426,383		411,140		△15,242	397,824		
4. 役員退職慰労引当金		—		31,913		31,913	385,795		
5. その他		3,645		16,589		12,943	24,635		
固定負債合計			6,425,809	40.9		△1,085,673		6,380,447	42.1
負債合計			11,473,200	73.0		△1,370,749		10,756,366	70.9

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間期 比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)			
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)										
I 株主資本										
1. 資本金		1,128,180	7.2	1,147,544	7.7	19,364	1,128,180	7.4		
2. 資本剰余金										
(1) 資本準備金		1,673,585		1,692,949		19,364	1,673,585			
資本剰余金合計		1,673,585	10.7	1,692,949	11.3	19,364	1,673,585	11.0		
3. 利益剰余金										
(1) 利益準備金		64,400		64,400			64,400			
(2) その他利益剰余金										
別途積立金		940,000		940,000			940,000			
繰越利益剰余金		396,184		649,956			582,411			
利益剰余金合計		1,400,584	8.9	1,654,356	11.0	253,772	1,586,811	10.5		
4. 自己株式		△7,271	△0.0	△7,443	△0.0	△171	△7,271	△0.0		
株主資本合計		4,195,077	26.8	4,487,406	30.0	292,328	4,381,305	28.9		
II 評価・換算差額等										
1. その他有価証券評価差額金		33,216	0.2	20,470	0.1	△12,746	28,468	0.2		
評価・換算差額等合計		33,216	0.2	20,470	0.1	△12,746	28,468	0.2		
新株予約権		—	—	321,468	2.1	321,468	—	—		
純資産合計		4,228,293	27.0	4,829,344	32.3	601,050	4,409,773	29.1		
負債純資産合計		15,701,494	100.0	14,931,796	100.0	△769,698	15,166,139	100.0		

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		対前中間 期比 増減 (千円)	前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高		6,506,859	100.0	6,085,897	100.0	△420,961	12,799,383	100.0
II 売上原価		2,927,162	45.0	2,786,039	45.8	141,122	5,763,919	45.0
売上総利益		3,579,697	55.0	3,299,858	54.2	△279,839	7,035,464	55.0
III 販売費及び一般 管理費		3,166,725	48.7	2,922,935	48.0	243,789	6,201,896	48.4
営業利益		412,972	6.3	376,922	6.2	△36,049	833,568	6.6
IV 営業外収益	※1	144,383	2.2	10,195	0.2	△134,188	164,865	1.2
V 営業外費用	※2	92,104	1.4	88,505	1.5	△3,599	233,869	1.8
経常利益		465,251	7.1	298,613	4.9	△166,638	764,564	6.0
VI 特別利益	※4	4,070	0.0	361,850	5.9	357,779	57,382	0.4
VII 特別損失	※5	55,937	0.9	363,192	5.9	307,255	759,874	5.9
税引前中間 (当期) 純利 益		413,384	6.2	297,270	4.9	△116,113	62,072	0.5
法人税、住民 税及び事業税		175,000		7,000		△168,000	14,000	
過年度法人税 等追徴税額		—		15,704		15,704	—	
法人税等調整 額		6,735	2.7	126,126	2.5	△32,904	△369,805	△2.8
中間(当期) 純利益		231,649	3.5	148,439	2.4	△83,209	417,877	3.3

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						
		資本準備金	資本剰余 金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余 金合計			
					別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,128,180	1,673,585	1,673,585	64,400	940,000	215,101	1,219,501	△5,863	4,015,404	
中間会計期間中の変動額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
利益処分による利益配当	—	—	—	—	—	△50,567	△50,567	—	△50,567	
中間純利益	—	—	—	—	—	231,649	231,649	—	231,649	
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	△1,408	△1,408	
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	—	181,082	181,082	△1,408	179,674	
平成18年9月30日 残高 (千円)	1,128,180	1,673,585	1,673,585	64,400	940,000	396,184	1,400,584	△7,271	4,195,077	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	40,214	40,214	4,055,618
中間会計期間中の変動額	—	—	—
利益処分による利益配当	—	—	△50,567
中間純利益	—	—	231,649
自己株式の取得	—	—	△1,408
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額（純額）	△6,998	△6,998	△6,998
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△6,998	△6,998	172,675
平成18年9月30日 残高 (千円)	33,216	33,216	4,228,293

当中間会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,128,180	1,673,585	1,673,585	64,400	940,000	582,411	1,586,811	△7,271	4,381,305
中間会計期間中の変動額									
新株の発行	19,364	19,364	19,364	—	—	—	—	—	38,728
利益処分による利益配当	—	—	—	—	—	△80,894	△80,894	—	△80,894
中間純利益	—	—	—	—	—	148,439	148,439	—	148,439
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	△171	△171
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	19,364	19,364	19,364	—	—	67,545	67,545	△171	106,102
平成19年9月30日 残高 (千円)	1,147,544	1,692,949	1,692,949	64,400	940,000	649,956	1,654,356	△7,443	4,487,406

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成19年3月31日 残高 (千円)	28,468	28,468	—	4,409,773
中間会計期間中の変動額				
新株の発行	—	—	—	38,728
利益処分による利益配当	—	—	—	△80,894
中間純利益	—	—	—	148,439
自己株式の取得	—	—	—	△171
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△7,998	△7,998	321,468	419,572
平成19年9月30日 残高 (千円)	20,470	20,470	321,468	4,829,344

前事業年度の株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余 金合計			
		資本準備金	資本剰余 金合計	利益準備金	その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,128,180	1,673,585	1,673,585	64,400	940,000	215,101	1,219,501	△5,863	4,015,404	
事業年度中の変動額										
剰余金の利益配当（注）	—	—	—	—	—	△50,567	△50,567	—	△50,567	
当期純利益	—	—	—	—	—	417,877	417,877	—	417,877	
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	△1,408	△1,408	
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	—	367,309	367,309	△1,408	365,901	
平成19年3月31日残高 (千円)	1,128,180	1,673,585	1,673,585	64,400	940,000	582,411	1,586,811	△7,271	4,381,305	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	40,214	40,214	4,055,618
事業年度中の変動額			
剰余金の利益配当（注）	—	—	△50,567
当期純利益	—	—	417,877
自己株式の取得	—	—	△1,408
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額（純額）	△11,746	△11,746	△11,746
事業年度中の変動額合計 (千円)	△11,746	△11,746	354,155
平成19年3月31日 残高 (千円)	28,468	28,468	4,409,773

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間キャッシュ・フロー計算書

		前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)
I 営業活動による キャッシュ・フ ロー		
税引前中間純利益		413,384
減価償却費		260,409
退職給付引当金の 増加額		16,238
受取利息及び受取 配当金		△1,072
支払利息及び社債 利息		89,519
保険解約益		△131,470
売上債権の増加額		△9,158
たな卸資産の増加 額		△28,172
仕入債務の減少額		△16,255
未払消費税等の増 加額		102,291
その他		104,028
小計		799,741
利息及び配当金の 受取額		1,050
利息の支払額		△93,295
保険金収入		318,355
法人税等の支払額		△42,227
営業活動による キャッシュ・フロー		983,623
II 投資活動による キャッシュ・フ ロー		
定期預金の預入に よる支出		△23,000
定期預金の払戻に よる収入		8,000
有形固定資産の取 得による支出		△489,232
有形固定資産の売 却による収入		30,140
その他		△26,826
投資活動による キャッシュ・フロー		△500,918

		前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)
Ⅲ 財務活動による キャッシュ・フ ロー		
短期借入れによる 収入		400,000
短期借入金の返済 による支出		△100,000
長期借入れによる 収入		360,000
長期借入金の返済 による支出		△771,915
社債の償還による 支出		△62,500
配当金の支払額		△38,202
その他		△1,408
財務活動による キャッシュ・フロー		△214,025
Ⅳ 現金及び現金同等物 の増加額		268,679
Ⅴ 現金及び現金同等物 の期首残高		1,031,738
Ⅵ 現金及び現金同等物 の中間期末残高		1,300,418

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1)有価証券</p> <p>子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2)デリバティブ 時価法</p> <p>(3)棚卸資産</p> <p>商品 本社及び飲食事業 先入先出法による原価法</p> <p>ミュージアム事業 移動平均法による原価法</p> <p>材料 先入先出法による原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1)有価証券</p> <p>子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2)デリバティブ 同左</p> <p>(3)棚卸資産</p> <p>商品 飲食事業 同左</p> <p>ミュージアム事業 同左</p> <p>材料 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>	<p>(1)有価証券</p> <p>子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2)デリバティブ 同左</p> <p>(3)棚卸資産</p> <p>商品 本社及び飲食事業 同左</p> <p>ミュージアム事業 同左</p> <p>材料 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産</p> <p>本社及び飲食事業 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。</p> <p>ミュージアム事業 定額法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(1)有形固定資産</p> <p>飲食事業 同左</p> <p>ミュージアム事業 定額法 同左</p>	<p>(1)有形固定資産</p> <p>本社及び飲食事業 同左</p> <p>ミュージアム事業 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(2)無形固定資産 定期借地権 存続期間を償却年数とする定額法 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当社は、法人税の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2)無形固定資産 定期借地権 同左</p> <p>自社利用のソフトウェア 同左</p>	<p>(2)無形固定資産 定期借地権 同左</p> <p>自社利用のソフトウェア 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について貸倒実績率により回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3.8年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時に費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 当社役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 平成19年7月20日に、当社役員に対して株式報酬型ストックオプション(新株予約権)を付与しております。これにより、株式報酬費用が360,177千円発生しておりますが、当該ストックオプションは、役員退職慰労金規程に基づく、中間期末要支給額の一部に充当している為、同額の役員退職慰労引当金を戻し入れております。</p> <p>従って、ストックオプションの付与が損益に与える影響はありません。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時に費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 当社役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、従来、役員退職慰労金を支出時の費用にしておりましたが内規の整備に伴い、当事業年度から役員退職慰労引当金を計上しております。</p> <p>これにより当事業年度の営業利益及び経常利益は、17,642千円減少し、税引前当期純利益は、385,795千円減少しております。</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5. 中間キャッシュ・フロー計算書（キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	中間キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
6. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理方法 同左	消費税等の会計処理方法 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は4,228,293千円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)</p> <p>当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準第1号 最終改正平成18年8月11日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は、4,409,773千円であります。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当事業年度より、「繰延資産の会計処理に関する当面の扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日実務対応報告第19号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当事業年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>
<p>(中間キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「未払消費税等の増加額」は、前中間会計期間は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額の重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間会計期間の「その他」に含まれる「未収消費税等」は、41,211千円であります。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額	5,481,380千円	5,130,751千円	4,911,987千円
※2. 担保に供している資産			
(1)担保提供資産	千円	千円	千円
定期預金	13,000	13,000	13,000
建物	4,066,248	3,368,382	3,443,563
土地	2,554,270	2,353,094	2,353,094
借地権	10,285	9,537	10,162
計	6,643,803	5,744,014	5,819,819
(2)担保資産に対応する債務	千円	千円	千円
社債	500,000	—	—
短期借入金	1,250,000	1,700,000	950,000
長期借入金 (一年以内返済予定分含む)	5,889,061	3,849,824	4,398,403
計	7,639,061	5,549,824	5,348,403
	なお、上記担保提供資産のうち、定期預金については、前払式証券の規制等に関する法律に基づく支払保証18,645千円の担保に供しております。	なお、上記担保提供資産のうち、定期預金については、前払式証券の規制等に関する法律に基づく支払保証24,394千円の担保に供しております。	なお、上記担保提供資産のうち、定期預金については、前払式証券の規制等に関する法律に基づく支払保証20,588千円の担保に供しております。
※3. 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	同左	同左
※4. 当座貸越契約	<p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額の総額</p> <p>1,200,000千円</p> <p>借入実行残高</p> <p>950,000千円</p> <p>差引額</p> <p>250,000千円</p>	<p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額の総額</p> <p>1,100,000千円</p> <p>借入実行残高</p> <p>1,050,000千円</p> <p>差引額</p> <p>50,000千円</p>	<p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額の総額</p> <p>1,100,000千円</p> <p>借入実行残高</p> <p>950,000千円</p> <p>差引額</p> <p>150,000千円</p>

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1. 営業外収益のうち主要なもの 保険解約益	131,470千円	—千円	131,470千円
	保険解約益は、役員の死亡による死亡保険金と保険積立金との差額であります。	—	保険解約益は、役員の死亡による死亡保険金と保険積立金との差額であります。
※2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息	78,567千円	79,188千円	165,898千円
3. 減価償却実施額			
有形固定資産	259,709千円	248,914千円	530,879千円
無形固定資産	700千円	478千円	1,290千円
※4. 特別利益のうち主要なもの			
役員退職慰労引当金戻入益	—千円	361,850千円	—千円
固定資産売却益	4,070千円	—千円	4,669千円
過年度減価償却修正額	—千円	—千円	52,712千円
※5. 特別損失のうち主要なもの			
役員退職慰労金	26,400千円	—千円	26,400千円
社葬費用	28,624千円	—千円	28,624千円
固定資産除却損	912千円	2,945千円	912千円
河口湖事業譲渡損	—千円	—千円	335,783千円
株式報酬費用	—千円	360,177千円	—千円
役員退職慰労引当金繰入額	—千円	—千円	368,153千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加株 式数(株)	当中間会計期間減少株 式数(株)	当中間会計期間末株式 数(株)
発行済株式				
普通株式	5,061,840	—	—	5,061,840
合計	5,061,840	—	—	5,061,840
自己株式				
普通株式	5,104	800	—	5,904
合計	5,104	800	—	5,904

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	50,567	10	平成18年3月31日	平成18年6月29日

当中間会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数（株）	当中間会計期間増加株式数（株）	当中間会計期間減少株式数（株）	当中間会計期間末株式数（株）
普通株式	5,904	80	—	5,984
合計	5,904	80	—	5,984

（注）自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式	5,104	800	—	5,904
合計	5,104	800	—	5,904

（注）自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
(平成18年9月30日現在)	
現金及び預金勘定	1,339,418千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△39,000千円
現金及び現金同等物	<u>1,300,418千円</u>

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	<p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">其他(有形固定資産)</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">684,412千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">269,695千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">16,393千円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">398,323千円</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">其他(有形固定資産)</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">103,603千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">294,719千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">398,323千円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定残高 858千円</p> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">55,791千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">2,743千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">55,791千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>		其他(有形固定資産)	取得価額相当額	684,412千円	減価償却累計額相当額	269,695千円	減損損失累計額相当額	16,393千円	中間期末残高相当額	398,323千円		其他(有形固定資産)	1年内	103,603千円	1年超	294,719千円	合計	398,323千円	支払リース料	55,791千円	リース資産減損勘定の取崩額	2,743千円	減価償却費相当額	55,791千円	<p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">其他(有形固定資産)</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">577,190千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">250,881千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">468千円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">325,841千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">其他(有形固定資産)</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">95,972千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">229,868千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">325,841千円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定残高 一千円</p> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">51,127千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">468千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">51,595千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		其他(有形固定資産)	取得価額相当額	577,190千円	減価償却累計額相当額	250,881千円	減損損失累計額相当額	468千円	中間期末残高相当額	325,841千円		其他(有形固定資産)	1年内	95,972千円	1年超	229,868千円	合計	325,841千円	支払リース料	51,127千円	リース資産減損勘定の取崩額	468千円	減価償却費相当額	51,595千円	<p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">其他(有形固定資産)</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">706,280千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">341,038千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">390千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">364,696千円</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">其他(有形固定資産)</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">96,668千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">268,027千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">364,696千円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定残高 一千円</p> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">111,209千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">3,133千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">114,342千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		其他(有形固定資産)	取得価額相当額	706,280千円	減価償却累計額相当額	341,038千円	減損損失累計額相当額	390千円	期末残高相当額	364,696千円		其他(有形固定資産)	1年内	96,668千円	1年超	268,027千円	合計	364,696千円	支払リース料	111,209千円	リース資産減損勘定の取崩額	3,133千円	減価償却費相当額	114,342千円
	其他(有形固定資産)																																																																										
取得価額相当額	684,412千円																																																																										
減価償却累計額相当額	269,695千円																																																																										
減損損失累計額相当額	16,393千円																																																																										
中間期末残高相当額	398,323千円																																																																										
	其他(有形固定資産)																																																																										
1年内	103,603千円																																																																										
1年超	294,719千円																																																																										
合計	398,323千円																																																																										
支払リース料	55,791千円																																																																										
リース資産減損勘定の取崩額	2,743千円																																																																										
減価償却費相当額	55,791千円																																																																										
	其他(有形固定資産)																																																																										
取得価額相当額	577,190千円																																																																										
減価償却累計額相当額	250,881千円																																																																										
減損損失累計額相当額	468千円																																																																										
中間期末残高相当額	325,841千円																																																																										
	其他(有形固定資産)																																																																										
1年内	95,972千円																																																																										
1年超	229,868千円																																																																										
合計	325,841千円																																																																										
支払リース料	51,127千円																																																																										
リース資産減損勘定の取崩額	468千円																																																																										
減価償却費相当額	51,595千円																																																																										
	其他(有形固定資産)																																																																										
取得価額相当額	706,280千円																																																																										
減価償却累計額相当額	341,038千円																																																																										
減損損失累計額相当額	390千円																																																																										
期末残高相当額	364,696千円																																																																										
	其他(有形固定資産)																																																																										
1年内	96,668千円																																																																										
1年超	268,027千円																																																																										
合計	364,696千円																																																																										
支払リース料	111,209千円																																																																										
リース資産減損勘定の取崩額	3,133千円																																																																										
減価償却費相当額	114,342千円																																																																										

(有価証券関係)

前中間会計期間 (平成18年9月30日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	8,024	63,840	55,816
合計	8,024	63,840	55,816

(注) 減損処理にあたっては、中間会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行ない、30%~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回収可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行なっております。

2. 時価評価されていない主な有価証券

該当事項はありません。

当中間会計期間 (平成19年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度 (平成19年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間 (平成18年9月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
金利	スワップ取引	300,000	△4,145	△4,145

(持分法損益等)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	836円30銭	888円31銭	872円20銭
1株当たり中間(当期) 純利益金額	45円81銭	29円32銭	82円57銭
潜在株式調整後1株当 り中間純利益金額	潜在株式調整後1株当 り中間純利益金額につい ては、潜在株式が存在し ないため記載しておりま せん。	28円94銭	潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額につい ては、潜在株式が存在し ないため記載しておりま せん。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	231,649	148,439	417,877
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	231,649	148,439	417,877
期中平均株式数(株数)	5,056,592	5,062,398	5,056,295
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加額(株)	—	67,015	—
(うち新株予約権)	—	(67,015)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり当期(中間)純利益 金額の算定に含めなかった潜在株式の 概要	—	—	—

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
該当事項はありません。

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
該当事項はありません。

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
株式報酬型ストックオプションとしての新株予約権の発行について

当社は、平成19年6月28日開催の第25回定時株主総会において、就任時から当該定時株主総会終結時までの在任期間の功労に報いるため、内規に基づく退職慰労金要支給額相当額の株式報酬型ストックオプションを会社法第236条、第238条及び第240条に基づき、当社の取締役8名に対して以下のとおり新株予約権を発行することを決議いたしました。

新株予約権の総数	1,866個を上限とする。
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の発行価格	無償
株式1株当たりの行使価格	1円
新株予約権の行使期間	新株予約権の付与から30年以内の期間で、別途当社取締役会が定めるところによる。
譲渡による新株予約権の取得の制限	当社の取締役会の承認を必要とする。
新株予約権の行使の条件	当社の取締役の地位を喪失した日の翌日以降に限り、新株予約権を行使することができる。

6. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他役員の変動

役付取締役の変動

旧取締役副社長 鶴飼 正紀

新取締役 鶴飼 正紀

異動日 平成19年7月26日